

基礎実務から応用実務までわかりやすい解説！

基礎から学ぶ

固定資産会計・税務実務セミナー

日時 令和3年6月17日(木)10:00～17:00 (1日:6時間)

対象

- 経理部門、財務部門の管理者・担当者の方
- 固定資産管理ご担当者の方、決算および税務ご担当者の方

開催形式 オンライン受講専用 (配信ツール: Zoom ミーティング)

講師

監査法人東海会計社 代表社員

牧原総合事務所 所長

公認会計士・不動産鑑定士・税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

**受講後
得られること**

固定資産の取得から減価償却、除売却までの業務フローに応じた事務処理を解説いたします。税務上の恩恵制度である圧縮記帳、特別償却及び、最新の会計基準に対応した減損会計、リース会計など固定資産に係る個別論点にかかわる処理実務を解説いたします。

講義項目

電卓をご用意ください

《プロローグ》

- ① 固定資産会計・税務の体系
- ② 固定資産会計の法人形態別相違点

I. 固定資産一般に係る基礎実務

1. 固定資産の概要

- (1) 固定資産の意義
- (2) 固定資産の種類・区分
- (3) 財務諸表における表示方法

2. 固定資産管理の概要

- (1) 固定資産管理の前提条件
- (2) 固定資産取得時の管理
- (3) 固定資産保有中の管理
- (4) 固定資産処分時の管理

3. 固定資産の取得

- (1) 固定資産の取得価額・附随費用の処理方法
- (2) 固定資産の計上基準・計上単位
- (3) 資本的支出と修繕費の区分基準・資本的支出の処理方法

4. 減価償却

- (1) 減価償却の意義
- (2) 減価償却方法の種類
- (3) 減価償却方法の算式
- (4) 耐用年数の決定 (法定耐用年数・中古資産の耐用年数)

5. 固定資産の除却、売却、評価損

- (1) 固定資産の除却・売却の処理方法・計上時期
- (2) 固定資産評価損の計上
- (3) 有姿除却の税務上の取り扱い

6. 無形固定資産

- (1) 無形固定資産の会計処理と税務上の取り扱い
- (2) ソフトウェアの会計処理と税務上の取り扱い

7. 繰延資産 (長期前払費用)

- (1) 繰延資産の種類
- (2) 繰延資産の会計処理と税務上の取り扱い

8. リース取引

- (1) リース取引の意義 (リース取引のメリット・デメリット)
- (2) リース取引の分類
(ファイナンスリース取引・オペレーティング取引)
- (3) リース取引の会計処理と税務上の取り扱い

II. 特殊論点に係る基礎実務

1. 特別償却制度

- (1) 特別償却制度の意義・種類
- (2) 特別償却の会計処理 (特別償却準備金) と税務上の取り扱い

2. 圧縮記帳

- (1) 圧縮記帳の意義・種類
- (2) 圧縮記帳の会計処理 (固定資産圧縮積立金) と税務上の取り扱い

3. 資産除去債務会計

- (1) 資産除去債務の範囲
- (2) 資産除去債務の会計処理と税務上の取り扱い

4. 減損会計

- (1) 減損会計適用の流れ
- (2) 減損損失の認識
- (3) 減損損失の測定
(回収可能価額・正味売却価格・使用価値・割引率)
- (4) 割引率 (資本コスト) の算定例
- (5) 減損会計の会計処理と税務上の取り扱い

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

資産割合が非常に大きい固定資産の会計と実務は、「取得」から「減価償却」「除却」まで処理内容が多岐にわたります。

固定資産の会計・税務の処理を正しく理解することは、企業（団体）利益や課税所得からの観点からもきわめて重要です。

本セミナーでは、基礎的な実務である固定資産の取得から原価償却、除却までの事務フローに応じた事務処理から、税務上の恩典制度の特別償却、圧縮記帳及び最新の会計基準に対応した減損会計、リース会計などの固定資産に係る個別論点にかかわる処理実務を解説いたします。幅広く固定資産関連の会計・税務実務処理が分かります。

この機会に、関係各位のご参加・ご派遣をお待ち申し上げております。

講師紹介

監査法人東海会計社 代表社員
 牧原総合事務所 所長
 公認会計士・不動産鑑定士
 税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M & A調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール・インドネシア・マレーシア）を経験。

日時：令和3年6月17日（木）10：00～17：00（1日：6時間）

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

参加料：
 （1名につき）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

- お申込みの流れ**
- ①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申し込みください。折り返し請求書・参加券をお送りいたします。（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申し込みも可能です）
 - ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
 - ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

- 諸注意**
- 上記参加料は1名分です。1名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録画・録音・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅延・中断の場合も返金できかねます。恐れ入りますが予めご了承ください。
 - 領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期させていただく場合がございます。
 - 同業者のお申込みは、お断りいたします。

受信環境について

- ①必要備品は、パソコン もしくは タブレットのみです。
- ②受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

キャンセルについて

キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
 開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当 / 松尾・中村） TEL (052) 957-4172（ダイヤルイン）
 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F FAX (052) 952-7418
 日本経営協会中部本部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
 ※お電話の問い合わせは、平日の9：15～17：15をお願いします。

60016964

「基礎から学ぶ 固定資産会計・税務実務セミナー」参加申込書

こちらの面をそのまま FAX して下さい。
 R3/6.17

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052) 952-7418

年 月 日

(フリガナ) 団体名	TEL () - FAX () -	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	〒	ご氏名 (印)
参加者(フリガナ)	所属・役職名	〈通信欄〉
参加者メールアドレス		

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー運営 ③セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承ください。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。©